

第二回國會議院 財政及び金融委員會會議錄第二十四号

昭和二十三年五月二十日(木曜日)
午前十一時十二分開議

出席委員

- 委員長 早稻田柳右二門君
- 理事 藤田十一郎君 理事 中崎理幸梅林 時雄君 石原 登君
- 大上 司君 島村 一郎君
- 吉米地英俊君 松田 正一君
- 宮崎 晴君 赤松 勇君
- 川合 彰武君 川島 金次君
- 河井 榮藏君 佐藤觀次郎君
- 田中綱之進君 金光 義邦君
- 後藤 悅治君 中曾根康弘君
- 長野 長廣君 内藤 友明君
- 藤田 栄君 本藤 恒松君
- 堀江 実藏君 木田 英作君

出席國務大臣

- 大藏 大臣 北村徳太郎君
- 大藏政務次官 荒木万壽夫君
- 大藏事務官 今井 一男君

委員外の出席者

- 專門調査員 氏家 武君

五月六日西村栄一君が委員を辞任した。

五月十八日

政府職員の新給與実施に関する法律案(内閣提出)(第六一七号)

同月十日

陶磁器製タイルの物品税改正の請願(早稻田柳右二門君紹介)(第五四〇号)

農業金の金融債額補償に関する請願(伊藤恭一君外一名紹介)(第五六八号)

第一類第十六号 財政及び金融委員會會議錄 第二十四号 昭和二十三年五月二十日

常盤炭鉱に対して過度経済力集中排除法の指定を解除する請願(岡内正一君紹介)(第五七七二号)

教育映画のフィルムに対する物品税免除の請願(福田繁芳君紹介)(第五八七号)

ニユース映画及び教育映画事業に対する映画産業事業資金融資順位引上に関する請願(福田繁芳君紹介)(第五八八号)

観光施設に対する産業資金融資順位引上に関する請願(高橋長治君紹介)(第五九一七号)

企業整備令による合同株式の還元に関する請願(河野金昇君紹介)(第六〇六号)

關製品線附上敷、糸掛上敷及び苜蓿産長物に対する免税の請願(多賀安郎君外九名紹介)(第六二二二号)

同月十一日 勤勞所得税軽減の請願(伊藤卯四郎君紹介)(第六四六号)

小山町に税務署設置の請願(山口好一君紹介)(第六八四号)

庶民銀行設立促進の請願(並木芳雄君紹介)(第七〇三三号)

大衆課税の撤廃並びに軽減に関する請願(川合彰武君紹介)(第七一五五号)

所得税法の一部を改正する請願(川合彰武君紹介)(第七一六六号)

中小企業に対する適正課税に関する請願(長野重右二門君紹介)(第七三一号)

勤勞所得税軽減の請願(吉川兼光君紹介)(第七三四四号)

大衆課税反対の請願外二二二件(山

本幸一君紹介)(第七三七七号) 同月十二日 齒科医師に事業税課税反対の請願(前田正男君紹介)(第七四一七号)

煙管に対する物品税の免税点設定に関する請願(笠原貞造君紹介)(第七六五号)

麻織物消費税軽減の請願(前田種男君紹介)(第七六六号)

玩具の物品税率引下並びに免税点引上に関する請願(岡野繁藏君紹介)(第七七一七号)

木製文具並びに木製事務用品に対する物品税の免税点設定に関する請願(岡野繁藏君紹介)(第七七七七号)

医師に対する事業免除の請願(前田正男君紹介)(第八〇八八号)

矢板税務署復活に関する請願(青木季義君紹介)(第八三九号)

社会保険公費医療報酬に対する所得免税の請願(吉米地英俊君紹介)(第八四一七号)

社会保険公費医療報酬に対する所得免税の請願(熊熊三郎君紹介)(第八四四号)

木製文具並びに木製事務用品に対する物品税の免税点設定に関する請願(鈴木里一郎君紹介)(第八四五五号)

同月十四日 医師に対する事業税免除の請願(川野芳清君紹介)(第八六一七号)

煙草の賠償価格引上の請願(上林山栄吉君紹介)(第八七一七号)

助産医療に対する事業税課税反対の請願(福田昌子君外三名紹介)(第八八一七号)

七五歳に対する物品税十割減税の請願(佐藤觀次郎君紹介)(第八九三三号)

賣上税創設反対の請願(東舞英君紹介)(第九二〇七号)

中小企業者に対する課税軽減に関する請願(松原喜之次君紹介)(第九二三三三号)

医師に対する事業税免除の請願(坂本実君紹介)(第九二八八号)

電気税創設反対の請願(前田栄之助君紹介)(第九二九七号)

清涼飲料に対する物品税引上反対の請願(中曾根康弘君外一名紹介)(第九四四四号)

物品税改正に関する請願(岡野繁藏君紹介)(第九六〇七号)

静岡城址跡下の請願(岡野繁藏君紹介)(第九六三三三号)

同月十八日 農産物に対する所得税の課税に関する請願(田中松月君紹介)(第九八三三三号)

農家及び中小企業者に対する金融措置に関する請願(田中松月君紹介)(第九八七七号)

日本樟腦製造株式会社社解体の請願(田中松月君紹介)(第九九〇七号)

賣上税設定反対の請願(笠原貞造君外一名紹介)(第一〇一四四号)

所得税軽減に関する請願(河合義一君紹介)(第一〇一五五号)

の審査を本委員会に付託された。

同月十日 所得税の不当課税反対に関する陳情書(岡山縣政務協議會委員長寺岡植三郎外二名)(第二一一七号)

日本樟腦製造株式会社社解体の陳情書(鹿児島縣議會議長有馬純)(第二三六号)

日本銀行盛岡出張所を本店に昇格の陳情書(盛岡市議會議長北太郎)(第二三七七号)

横浜市に自由港区設置の陳情書(横浜市商工会議所会頭野村洋三外三名)(第二四五五号)

遺族に対し非戦災者特別税免除の陳情書(京都府遺族會會長中川源一郎)(第二五六六号)

農民の税負担軽減に関する陳情書(東京都千代田区神田三崎町全國農業會會長森田豊壽)(第二八六六号)

同月十九日 砂利、砂類の價格統制撤廃の陳情書(九州各縣縣會正副議長會幹事福岡縣議會議長長尾貞徳)(第三三三三三号)

軍事公債の利拂停止反対に関する陳情書(東京都中央区日本橋本石町全國銀行協會通會會長佐藤喜一郎外十名)(第三三三三三号)

勤勞所得税の是正の陳情書(総同盟全國織維産業労働組合同盟滋賀縣織維聯合會會長間宮重一郎)(第三四一七号)

大衆課税反対に関する陳情書(日本セメント名古屋スレート労働組合代表者福島福太郎外百二十一名)(第三五七六号)

勤勞所得税の是正に関する陳情書(三重縣上野市豊田式織機株式会社日本労働組合同盟三重縣通會會長坪井芳藏外百二十名)(第三五七七号)

農家の税負担是正に関する陳情書(山形縣山形市七日町山形縣農業復興會會長吉松正彦)(第三七〇七号)

所得税並びに營業税の課率調整に関

する陳情書(北海道市長会長札幌市長高田富興)(第三七九号)砂利、砂、碎石等の價格調整禁止の陳情書(岡山縣議會長友保知)(第三八二号)

金融機関再建整備法に基く債券切捨措置等に関する陳情書(北信五縣組合金融協会北信五縣農業会役員協、農会代表富山縣農業会会長理事高原耕造)(第三九二号)

所得税の不当課税是正に関する陳情書(千葉縣本更津適正課税対策委員会委員長木更津商工会議所理事長鎌田野村外三十八名)(第四一〇号)農民に対する不当課税反対の陳情書(全國農青年連盟委員長國井淳一)(第四一四号)

税に関する陳情書(京都商工会議所会頭中野種一郎)(第四二二号)新制中学校建設費寄附金に対する所得税免除の陳情書(東京都港区芝西久保巴町全國町村会長生田和平)(第四二八号)

を本委員会に送付された。

本日の會議に付した事件

政府職員の新給與実施に関する法律(内閣提出)第六十一号

○早稲田委員長 會議を開きます。

これより一昨十八日本委員会に付託せられました政府職員の新給與実施に関する法律案を議題といたします。まず政府の説明を求めます。

政府職員の新給與実施に関する法律案

政府職員の新給與実施に関する法律(この法律の目的)

第一條 この法律は、政府職員の特給等に関する法律(昭和二十三年法律

第十二号。以下法律第十二号という。)の本則第三項の規定に基き、政府職員の特給及び給與に関する方針の統一を図るため官吏、官吏の待遇を受ける者(官吏と同様の政府職員を含む)、雇員、傭人及び工具であつて常時勤務に服する者(内閣総理大臣最高裁判所長官、日本國憲法第七條の規定による認証官及び他の法律に特別の定のある者を除く。以下職員という。)に対し支給すべき俸給等の額及びその支給に関する事項を、臨時に、定めることを目的とする。

2 この法律の規定は、國家公務員法(昭和二十二年法律第二十号)今後同法が改正せられたときは、その改正せられた規定を含む。以下同じ。の如何なる條項をも廢止し、若しくは修正し、又はこれに代わるものではない。昭和二十三年七月一日以後においては、國家公務員法、同法に基く法律、政令又は人事委員会の規定に矛盾するこの法律の規定は、當然その効力を失ふものとする。この法律のすべての規定は、昭和二十三年十二月三十一日(法律をもつてそれ以前の期日を定めるときはその期日)限り、その効力を失ふものとする。

3 この法律の第十四條の規定による職務の分類は、これを國家公務員法第二十九條その他同法中のこれに関する條項に従ひ國會の承認を得て定めらるべき職務の分類の計画であつて、且つ、同法の要請するところに適合したものであるとみなし、その改正が人事委員会によつて立案せられ、同会の承認を得て実施せられるまで、その効力を失ふものとする。(實施機關)

第二條 この法律の完全な実施を確保し、その目的を達成するため、内閣総理大臣の所轄の下に、臨時に、新給與実施本部、地域給與審議会及び新給與苦情処理委員会を置く。

第三條 新給與実施本部は、この法律による俸給の決定に関する総合調整及びこの法律においてその権限に属せしめた事項に関する事務を掌るものとする。

第四條 新給與実施本部には、本部長一人、次長一人及び部員若干人を置く。

2 本部長は内閣官房長官、次長は大藏省給與局長をもつて、これに充てる。

3 部員は、各廳において給與事務を担当する職員で内閣総理大臣が新給與実施本部に勤務すべきことを命じた者をもつて、これに充てる。

4 本部長は、部務を總理する。

5 次長は、本部長を助ける部務を整理する。

6 部員は、上司の命を受けて部務に従事する。

第五條 地域給與審議会は、生計費の高い特定の地域の指定及び当該地域に対する勤務手当の支給割合に関する事項その他勤務手当の支給に関する事項を調査審議するものとする。

第六條 地域給與審議会は、職員を代表する委員及び政府を代表する委員各同数をもつて、これを組織し、委員は、内閣総理大臣が、これを委嘱する。

2 委員の数は、二十人を超えてはならない。

第七條 地域給與審議会は、その権限に属せしめられた事項につき必要な調査を行わせるため都道府縣毎に地域

給與調査会を設けることができる。

第八條 新給與苦情処理委員会は、第二十四條第一項の規定による再審査の請求に対し、最終の決定をなすものとする。

第九條 新給與苦情処理委員会は、委員九人をもつて、これを組織する。

2 委員は、職員を代表する委員、政府を代表する委員及び第三者である委員各三人とし、内閣総理大臣が、これを委嘱する。

第十條 新給與苦情処理委員会に会長を置く。会長は、第三者である委員のうちから、委員が、これを選挙する。

2 会長は、会務を總理する。

3 会長に事故がある場合においては、委員は、第三者である他の委員のうちから、会長の職務を代理する者を選挙する。

第十一條 新給與苦情処理委員会は、会長がこれを招集し、その議事は、会長を除く出席委員の過半数で、これを決する。可否同数である場合には、会長の決するところによる。

2 新給與苦情処理委員会は、職員を代表する委員、政府を代表する委員及び第三者である委員各二人以上が出席しなければ、議事を開き議決することができない。

3 会長は、第二十四條第一項の規定による再審査の請求があつた場合においては、遅滞なく、委員会を招集しなければならぬ。

(給與の種類)

第十二條 この法律による給與は、俸給、扶養手当、勤務手当及び特殊勤務手当とする。

(俸給)

第十三條 各職員が受ける俸給は、その職務の複雑、困難及び責任の度、勤勞の強度、勤務時間、勤勞環境その他の勤勞に関する條件に基いたものでなければならぬ。

第十四條 職員の職務は、これを十五級に分類し、その分類の基準となるべき標準的職務の内容は、新給與実施本部長が、これを定める。

2 前項の規定により分類せられた職務の各級における俸給の幅は、別表による。

3 現業に従事する職員、教育職員、税務職員その他その職務について特別に取扱ふことを適當とする事情のある職員については、職務の級の分類及びその各級における俸給の幅につき、政令で、第二項と異つた定をすることが出来る。但し、その政令は、前條の規定の精神に沿ひ、前二項の規定と趣旨を同じくし、且つ、これと権衡のとれたものでなければならぬ。

第十五條 内閣総理大臣、最高裁判所長官、法務総裁、各省大臣若しくは會計検査院長(以下各省各廳の長といふ)又は各省各廳の長の委任を受けた者は、新給與実施本部長の承認を受け、それぞれその所属の職員について、第十四條の規定するところに基づき、その職務の級及び俸給を決定する。

第十六條 あらたに職員となつた場合及び職員が一つの職務の級から他の職務の級に移つた場合の俸給並びに同一級内における俸給の昇給の基準は、政令でこれを定める。

第十七條 俸給の支給に關しては、官吏俸給令(昭和二十一年勅令第九

九)

九)

九)

九)

十二号)による俸給支給の例による。但し、月二回俸給支給の慣習のある場合においては、その例によることのできる。

(扶養手当)

第十八條 扶養手当は、扶養親族のある職員に対し、これを支給する。
 第十九條 勤務地手当は、生計費の高い特定の地域に在勤する職員に対し、これを支給する。

(勤務地手当)

第二十二條 新給與実施本部長は、各省各廳の長又はその委任を受けた者の職務の級及び俸給が第十三條の俸給支給の原則に照し適當でないことを認めるときは、各省各廳の長又はその委任を受けた者の行つた決定を更正し、又はこれらの者に対しその決定を更正すべき旨を命ずることができ、

(審査の請求)

第二十三條 第十五條の規定により俸給の決定(前條の規定による俸給の更正決定を含む)に關して苦情のある職員は、新給與実施本部長に對し、審査の請求をすることができ、

(年給の改訂)

第二十七條 現行の年給による最低俸給額は、臨時給與委員會の第一報告書一、の五、に基き、政令で、これを改めるものとする。

(勤務地手当の経過的取扱)

第二十八條 勤務地手当は、大蔵大臣が地域給與審議会の議を経て生計費の高い特定の地域の指定及び当該地域

(施行期日)

第二十五條 この法律は、公布の日から、これを施行する。

(差額支給の取扱)

第二十九條 職員が昭和二十三年一月一日以後において、既に支給を受けた法律第十二号による暫定給與、財務局及び稅務署に在勤する政府職員に對する稅務特別手当の支給に關する法律(昭和二十二年法律第六十八号)による手当その他この法律による給與に相當する給與は、この法律による給與の内拂とみなす。

(法律の廃止)

第三十條 左に掲げる法律は、これを廃止する。
 政府職員に對する臨時手当の支給に關する法律(昭和二十二年法律第四十号)
 政府職員に對する一時手当の支給に關する法律(昭和二十二年法律第六十六号)
 財務局及び稅務署に在勤する政府職員に對する稅務特別手当の支給に關する法律(昭和二十二年法律第六十八号)

(同法第三十八條第一項第五号の給與とみなす)

同法第三十八條第一項第五号の給與とみなす。

を準用する。

(俸給の更正決定)

第二十二條 新給與実施本部長は、各省各廳の長又はその委任を受けた者の職務の級及び俸給が第十三條の俸給支給の原則に照し適當でないことを認めるときは、各省各廳の長又はその委任を受けた者の行つた決定を更正し、又はこれらの者に対しその決定を更正すべき旨を命ずることができ、

(審査の請求)

第二十三條 第十五條の規定により俸給の決定(前條の規定による俸給の更正決定を含む)に關して苦情のある職員は、新給與実施本部長に對し、審査の請求をすることができ、

(年給の改訂)

第二十七條 現行の年給による最低俸給額は、臨時給與委員會の第一報告書一、の五、に基き、政令で、これを改めるものとする。

(勤務地手当の経過的取扱)

第二十八條 勤務地手当は、大蔵大臣が地域給與審議会の議を経て生計費の高い特定の地域の指定及び当該地域

(施行期日)

第二十五條 この法律は、公布の日から、これを施行する。

(差額支給の取扱)

第二十九條 職員が昭和二十三年一月一日以後において、既に支給を受けた法律第十二号による暫定給與、財務局及び稅務署に在勤する政府職員に對する稅務特別手当の支給に關する法律(昭和二十二年法律第六十八号)による手当その他この法律による給與に相當する給與は、この法律による給與の内拂とみなす。

(法律の廃止)

第三十條 左に掲げる法律は、これを廃止する。
 政府職員に對する臨時手当の支給に關する法律(昭和二十二年法律第四十号)
 政府職員に對する一時手当の支給に關する法律(昭和二十二年法律第六十六号)
 財務局及び稅務署に在勤する政府職員に對する稅務特別手当の支給に關する法律(昭和二十二年法律第六十八号)

(同法第三十八條第一項第五号の給與とみなす)

同法第三十八條第一項第五号の給與とみなす。

に對して支給されるべき勤務地手当の割合の決定を行うまでの間、なお、從前の例により、これを支給する。

第二十九條 職員が昭和二十三年一月一日以後において、既に支給を受けた法律第十二号による暫定給與、財務局及び稅務署に在勤する政府職員に對する稅務特別手当の支給に關する法律(昭和二十二年法律第六十八号)による手当その他この法律による給與に相當する給與は、この法律による給與の内拂とみなす。

第三十條 左に掲げる法律は、これを廃止する。
 政府職員に對する臨時手当の支給に關する法律(昭和二十二年法律第四十号)
 政府職員に對する一時手当の支給に關する法律(昭和二十二年法律第六十六号)
 財務局及び稅務署に在勤する政府職員に對する稅務特別手当の支給に關する法律(昭和二十二年法律第六十八号)

職務の級	俸給額									
	一號	二號	三號	四號	五號	六號	七號	八號	九號	十號
一級	1,000	1,100	1,200	1,300	1,400	1,500	1,600	1,700	1,800	1,900
二級	900	1,000	1,100	1,200	1,300	1,400	1,500	1,600	1,700	1,800
三級	800	900	1,000	1,100	1,200	1,300	1,400	1,500	1,600	1,700
四級	700	800	900	1,000	1,100	1,200	1,300	1,400	1,500	1,600
五級	600	700	800	900	1,000	1,100	1,200	1,300	1,400	1,500
六級	500	600	700	800	900	1,000	1,100	1,200	1,300	1,400
七級	400	500	600	700	800	900	1,000	1,100	1,200	1,300
八級	300	400	500	600	700	800	900	1,000	1,100	1,200
九級	200	300	400	500	600	700	800	900	1,000	1,100
十級	100	200	300	400	500	600	700	800	900	1,000

○北村國務大臣 このたび本國会に提出いたしました政府職員の新給與実施に関する法律案につきまして、提案の理由を御説明申し上げ、各位の御審議をお願いいたしますと存じます。

政府は、政府職員の待遇改善をめぐる官公職員労働組合の争議を解決するため、先般臨時給與委員会の報告書に基き、給與水準を二千九百二十円に引上げるとともに、とりあえず、二千五百円水準の暫定給與の内拂いを行うため、政府職員の俸給等に関する法律案をもつて、本國会の御審議を願ひ、その御賛同を得た次第であります。しうして政府は、右の暫定給與の支給については、各組合と団体交渉を行つた上で支給いたす方針にいたしました。が、遺憾ながら、一部のものを除いて、組合側の容易に承諾するところとならず、争議の解決はいたすに遅延を重ねていたのであります。遂に去る四月十六日覚書の調印を了し、組合側も二千九百二十円水準の給與を、現在の給與争議の最終的解決として受諾するに至つたのであります。これによりまして、昨年以來、半歳以上に及ぶ争議も、ようやくここに完全なる安結を見るに至りましたことは、國家の現狀より見まして、まことに御同慶にたえないところであります。しうして、政府は、右覚書に基きまして、ただちに差額を支給するとともに、他面一切の政府職員組合の参加を得まして、新給與整備委員会を設置し、二千九百二十円水準の給與の配分方法、なかんずく職階給與の線に沿う新給與体系の具体的方針の協議立案に當つたのであります。右委員会は四月二十日以來数回にわたり會議を重ね、去る四

月二十七日両者の意見が完全に一致し、首尾よく成案を得るに至つたのであります。政府はその成案に従ひまして、この法律案を作成いたしました。ここに本國会へ提出の運びに至つた次第であります。

次にこの法律案の内容を御説明申し上げます。さきに政府職員の俸給等に関する法律本則におきまして、臨時給與委員会の報告書に基き、二千九百二十円の新給與水準及び職階制の精神に沿う給與体系を、一月一日に遡及して実施することとし、その具体的事項は、別に法律をもつて定める旨を規定したのであります。この法律は、右の規定に基き定めるものでありまして、一般の政府職員に適用されるものであります。

この法律は、臨時給與委員会の報告書に基き、いわゆる、職階給與制度の實現に一步を踏み出したものであり、かたゞ従來のわが國の給與制度に対して、根本的な変更をもたらすものであります。従つて、これが、完全なる実施を確保し、その目的を達成するため、内閣総理大臣所轄のもとに、新給與実施本部、地域給與審議会及び新給與若情処理委員会の三機關を置くことといたしました。

新給與実施本部は、主として新給與制度に関する総合調整の機關とし、本部長には内閣官房長官、次長には大藏省給與局長をもつて、これに當てることといたしました。

地域給與審議会は、勤務地手当の地区区分、支給割合等を調査審議するものとし、職員側及び政府側を代表する同数の委員をもつて組織することといたしました。勤務地手当に關しまし

ては、生計費が地域別に相當の差がある現状からいたしまして、従來種々やつかいな問題があつたのであります。が、今後は、すべて民主的に組織された地域給與審議会の議を経て、大藏大臣がこれを行うことになるわけでありま

す。新給與若情処理委員会は、新しい給與体系への移り変りに伴つて、生ずることを豫想される俸給の決定に關する若情を、最終的に審査決定する機關とし、職員側、政府側及び第三者を代表する委員をもつて組織することといたしました。この制度はわが國においては初めての試みのものであります。が、職員側の意に反する不利益な処分に対し、正当な発言と修正の権利を確保するものでありまして、今後における人事管理に大きな寄與をなすものと期待している次第であります。

次に、この法律による給與の種類は、俸給、扶養手当、勤務地手当及び特殊勤務手当の四種に致してあります。まず俸給について御説明いたします。

わが國における従來の俸給制度は、學歷、資格、勤続年數、生計費等に應じて漫然と定められており、その人の従事している職務とは、必ずしも合理的な相関關係がなかつたのであります。しかしながら本来職階給與制度においては、同等の職務に対しては同等の俸給を與え、職務に關係のない事項によつて、俸給に差別が設けられてはならないというのが根本の原則であります。従ひまして、この法律では第十三條において「各職員が受ける俸給は、その職務の複雑、困難及び責任の度、勤務の強度、勤務時間、勤務環境

その他の勤務に關する條件に基いたものでなければならぬ」と規定し、新しい給與体系のあり方を考え方を明らかにいたしましたのであります。

このようにして、各職員が受ける俸給が定められてこそ、初めて勤勞意欲の向上も、行政能率の増進も期待し得られるわけでありまして、この意味におきましてこの法律により従來のわが國における因襲的な俸給制度を一擲いたし、新憲法下における民主的行政機構にふさわしい給與制度への、画期的轉換を行うことになつたのであります。

しかし具体的に、いかに俸給を定めるかと申しますと、まず職員職務を、その職務内容、責任の軽重、勤務の強度、勤務時間、勤務環境その他の勤務に關する條件に應じて、これを十級に分類いたします。その分類の具体的基準は、新給與実施本部長が定めることになつております。

次に十五級に分類せられた職務の各級につきまして、この法律の別表に於きますごとく、一定の俸給の幅を設け、職員はその幅のうちいずれか一つの俸給を受けることといたしてあります。もちろん、一般の行政官廳と現業官廳等とは、職務の級のわけ方、各級における俸給の幅について、おのづから別箇の取扱ひが必要とされるわけでありまして、従つて特殊の職務、特殊の職域につきましては、政令で一般の行政官廳とは異なる級のわけ方、俸給の幅を定め得ることといたしました。

右のようにして一應各職員職務の級に應ずる俸給が定まるわけでありまが、各職員が現に受けていた俸給の額が、その者の職務の級に應ずる俸給の幅の最高を越えるような場合には、特に極端な場合を除いて、自分の間に、その現俸給の額を認めてゆく方針にしてあります。なお現行の年齢による最低保証給も、第二十七條の規定により、臨時給與委員会の第一報告書に定めるところによつてこれを改訂することといたしてあります。

扶養手当は暫定給與の場合における暫定扶養手当と同様、扶養親族一人につき二百二十五円でありまして、その支給方法はすべて従前通りであります。

勤務地手当はその地区区分、支給割合等、すべて大藏大臣がこれを決定してきたのであります。前にも述べましたように、新たに地域給與審議会を設け、この審議会の議を経て、大藏大臣がこれを行うことといたしました。特殊勤務手当につきましては、従來必ずしも明確な法令の根拠をもたない種々雑多な手当が存在し、給與体系の混乱を來していたのであります。この法律施行を際してはこれらを整理いたしました。俸給をもつて処理し得るものはできる限り俸給に取入れることとし、今後における特殊勤務手当は、

正常の職務以外の特殊の勤務で、その勤務に対する報酬について特別の考慮を必要とする場合に限り、これを認めたいくことといたしました。その細目についてはこの法律に基き政令をもつて定めることといたしてあります。

最後にこの法律による給與と、すでに支給済になつてゐる二千五百円水準の給與との差額は、この法律案が御賛成を得て公布されましたならば、速やかに、これを支給すべく準備を進めてゐる次第であります。

す。二千九百二十円の水準並びに体系につきまは、本則といはしめて、先ほど大臣の説明にございましたように、四月二十日以降もりました全職員組合と政府代表との団体交渉、これを新給與調整委員会という名前をもつて行いました。それにおきまして通則をきめまして、なお各省個別にやる必要のあるものは、その各省で分科会というものを開きまして、その結論の調整はあけて新給與実施本部に一任する、こういう約束になつておりますので、団体交渉と衝突する面は生じないものと考へます。

○赤松(勇)委員 川合委員の質疑はさらに続行されると思ひます。なお各党におきましてもさらに質疑が行われると思ふのでありますが、この問題は御承知のごとく非常な大きな争議を経まして妥結点に到達された問題であります。なお私はこの争議の解決に関しましては、国会に對しまして争議解決勸告決議案を提案いたしまして、これまた院議をもつて決定されておるのであります。ところが本日政府の方から御提案になりましたこの政府職員の新給與実施に関する法律案中、いささか腑に落ちない諸点もございますし、また

団体交渉の過程にありまして、十分政府並びに政府職員との間に意見の妥結点を見出して、それを新法律に盛り込むことになつておつたのであります。が、これにつきましても政府職員側では相当の異論がある、あるいはまた疑義があるのであります。従ひましていろいろような諸点につきまはしては、問題は全國の政府職員の給與に関する問題でありますから、この際私は何らかの方法によりまして、一應全官公廳職

員の御意見もお聴きしたい、かように考へておるのであります。ここで一應質疑を打ち切つていただきまして暫時休憩をされ、理事會において私がたいま提案いたしました趣旨に即ち、適宜そのお取扱いをしていただくようにお取計らいをお願いいたします。

○早稻田委員長 お諮りをいたします。ただいま赤松委員より、本案に對する質疑は一顧中止して、懇談会を開いてこれを取りまわしについての協議をしたい。なおその問題は理事會で諮つてもらいたい、こういう動議が出たわけでありまして、さよう計らひまして御異議ありませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり」

○早稻田委員長 御異議はないようでありますので、さよう計らひます。暫時休憩いたします。

午後一時三十九分休憩

午後一時四十分開議

○早稻田委員長 休憩前に引き続きまして會議を開きます。

○赤松(勇)委員 ただいま本委員会に政府より提案になつております政府職員の給與実施に関する法律案の内容は、はなはだ政府職員側の間に意見の相違を來しておると思ひます。本法律案のもつております重要性に鑑みまして、午前中川合委員の質疑を一時中止いたしました。委員長にお願ひの上理事會にお諮りをいただき、政府職員側、すなわち全官公廳側の代表者から、それら御意見を述べていただいた後において再び審議を続行するよう動議を提出いたしまして、さいわい採扱になつたのであります。しかしながら本來私個人の願望は、事重大であり

ますので公聽会を開いていただきたいのであります。手続その他の点に閉しまして、多少時間の関係でそれも不可能と存する点がありますので、大体國會法の規定に従ひ、ただいまから一時懇談会に移り、その席上で全官公廳側の御意見を述べていただくというふうにお取計らい願ひたいと、かように存する次第であります。なお本委員会の懇談会における官公廳側の發言はきわめて重要と存じます。よつて特に速記をお願いいたします。きわめて責任のある御發言をお願いしたいと、かように存じますので、委員長におかれましてはよろしくお取計らいをお願いいたします。

○早稻田委員長 ただいま赤松委員より發言のありました点は、午前中の理事會において大体御決定を願つた線に沿つておるわけでありまして、從つて本來から申し上げますれば、公聽会を開いて正式に御意見を拜聴するのが本來であります。が、時間の関係もあり、國會法との関係もございまして、この場合懇談会に移しまして、その席上において代表者の方の御意見を拜聴することにいたしましたと存じます。それではただいまより懇談会に移ります。

午後一時四十五分懇談会に入る

午後二時三十九分懇談会を終る

○早稻田委員長 懇談会を終つて會議を開きます。

本日はこの程度に止めまして明日午前十時半より開會し、本案に對する質疑を継続いたしたいと存じますが御異議はありませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり」

○早稻田委員長 それでは本日はこれにて散會いたします。午後二時四十分散會

昭和二十三年七月二十日印刷

昭和二十三年七月二十一日發行

衆議院事務局

印刷者 印刷局